

平成22事業年度財務諸表等の公表について

今般、公立大学法人宮崎公立大学は、平成22事業年度の財務諸表について、宮崎市長の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき、本学が公立大学法人となって4期目の決算として作成したものです。

財務諸表は、(1)貸借対照表、(2)損益計算書、(3)キャッシュ・フロー計算書、(4)行政サービス実施コスト計算書、(5)利益の処分に関する書類、及びこれらの附属明細書で構成されております。

また、設立団体の長の承認を受けるためには財務諸表に加え、事業報告書及び決算報告書を作成し、添付することとなっております。

(1) 貸借対照表

資産総額は91億9千1百万円で前年度比5千1百万円の増加となっております。これはシステム関連のリース更新に伴う工具器具備品などの固定資産を新たに計上したことが主な要因です。

負債総額は4億1千5百万円で前年度比8千6百万円の増加となっております。これは情報機器などの長期リース契約の更新が主な要因です。

純資産総額は87億7千5百万円で前年度比3千5百万円の減少となっております。これは建物などの固定資産の減価償却に伴い資本剰余金が減少したことが主な要因です。

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	22年度	21年度	対前年度増減		22年度	21年度	対前年度増減
固定資産	8,824	8,909	△ 85	固定負債	294	248	46
有形固定資産	8,821	8,903	△ 82	資産見返負債	217	213	4
（土地）	4,756	4,756	0	長期リース債務	76	35	41
（建物）	3,739	3,875	△ 136	流動負債	121	80	41
（構築物）	6	8	△ 2	未払金	83	50	33
（工具器具備品）	110	64	46	リース債務	29	23	6
（図書）	205	195	10	その他	8	7	1
（その他）	2	2	0	負債合計	415	329	86
無形固定資産	2	5	△ 3	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	2	5	△ 3	資本金	9,127	9,127	0
流動資産	366	230	136	資本剰余金	△ 626	△ 489	△ 137
現金及び預金	361	226	135	利益剰余金	274	172	102
未収学生納付金収入・未収金	5	4	1	純資産合計	8,775	8,810	△ 35
資産合計	9,191	9,140	51	負債純資産合計	9,191	9,140	51

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(2) 損益計算書

経常費用の総額は9億7千7百万円で前年度比4千4百万円の減少となっております。これは教育経費のシステム関連のリース更新に際する経費の削減に努めたことによる効果です。

経常収益の総額は10億8千7百万円で前年度比2千7百万円の増加となっております。これは、教員退職手当等の発生による教員人件費増に伴う、運営費交付金収益の増加が主な要因です。

また、目的積立金取崩額を1千3百万円計上しておりますが、教育研究環境の整備を図るため交流センター改修工事の費用等に充てております。

収益から費用を差し引いた当期総利益は1億2千3百万円で、前年度比4千6百万円の増加となっております。

(単位：百万円)

	22年度	21年度	対前年度 増減		22年度	21年度	対前年度 増減
経常費用	977	1,021	△ 44	経常収益	1,087	1,060	27
業務費	872	890	△ 18	運営費交付金収益	524	498	26
教育経費	153	207	△ 54	授業料収益	460	460	0
研究経費	20	22	△ 2	入学金収益	67	66	1
教育研究支援経費	72	57	15	検定料収益	13	12	1
受託研究費	0	3	△ 3	受託研究等収益	0	3	△ 3
受託事業費	6	4	2	受託事業等収益	6	4	2
役員人件費	33	35	△ 2	資産見返負債戻入	6	5	1
教員人件費	375	346	29	雑益	8	8	0
職員人件費	210	212	△ 2				
一般管理費	101	125	△ 24	臨時利益	0	0	0
財務費用	3	5	△ 2	目的積立金取崩額	13	38	△ 25
臨時損失	0	0	0				
当期総利益	123	77	46				

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本法人の一会計期間における資金の収支状況を報告するために、資金収支状況を一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動)別に表示するものです。

本法人の資金期末残高は、9千4百万円となっております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

納税者である市民の皆様の本法人の業務に対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

本法人にかかる行政サービス実施コストは、8億4千9百万円となっております。

(5) 利益の処分に関する書類

平成22事業年度決算における当期総利益(当期末処分利益)は1億2千3百万円となりました。

このうち、経営努力認定利益1億1千万円については、宮崎市長の承認を受けまして、「教育研究推進・施設設備等整備積立金」(目的積立金)として積み立てることになりました。翌事業年度以降、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てることとなります。

平成22事業年度

財 務 諸 表

第 4 期

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 2
(7) 保証債務の明細	1 2
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	1 2
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 3
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
(12) 役員及び教職員の給与の明細	1 4
(13) 開示すべきセグメント情報	1 4
(14) 業務費及び一般管理費の明細	1 5
(15) 寄附金の明細	1 7
(16) 受託研究の明細	1 7
(17) 受託事業の明細	1 7
(18) 科学研究費補助金の明細	1 7
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 8

貸借対照表

(平成 23年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,406,530,249		
減価償却累計額	<u>△ 667,408,094</u>	3,739,122,155	
構築物	8,602,125		
減価償却累計額	<u>△ 2,035,118</u>	6,567,007	
工具器具備品	169,560,525		
減価償却累計額	<u>△ 59,195,078</u>	110,365,447	
図書		205,725,265	
美術品・收藏品		2,929,500	
有形固定資産合計		<u>8,821,509,374</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,898,000	
電話加入権		<u>99,000</u>	
無形固定資産合計		<u>2,997,000</u>	
固定資産合計			<u>8,824,506,374</u>
II 流動資産			
現金及び預金		361,057,374	
未収学生納付金収入		2,039,950	
未収金		3,525,392	
未収収益		<u>3,794</u>	
流動資産合計			<u>366,626,510</u>
資産合計			<u><u>9,191,132,884</u></u>

貸借対照表

(平成 23年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	46,787,836		
資産見返寄附金	8,536,384		
資産見返物品受贈額	162,443,249	217,767,469	
長期リース債務		<u>76,966,275</u>	
固定負債合計			294,733,744
II 流動負債			
未払金		83,358,650	
リース債務		29,757,576	
未払費用		4,720,166	
預り金		3,427,880	
流動負債合計			<u>121,264,272</u>
負債合計			415,998,016
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計			9,127,090,560
II 資本剰余金			
資本剰余金		41,893,189	
損益外減価償却累計額		<u>△ 668,029,125</u>	
資本剰余金合計			△ 626,135,936
III 利益剰余金			
教育研究推進・施設設備等整備積立金		134,513,655	
積立金		16,614,553	
当期末処分利益		123,052,036	
(うち当期総利益)		(123,052,036)	
利益剰余金合計			<u>274,180,244</u>
純資産合計			8,775,134,868
負債純資産合計			<u><u>9,191,132,884</u></u>

損益計算書

(平成 22年 4月 1日～平成 23年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	153,074,869		
研究経費	20,816,644		
教育研究支援経費	72,935,650		
受託事業費	6,287,837		
役員人件費	33,544,363		
教員人件費	375,513,710		
職員人件費	210,437,640	872,610,713	
一般管理費			101,553,428
財務費用			
支払利息	3,392,293	3,392,293	
経常費用合計			<u>977,556,434</u>
経常収益			
運営費交付金収益		524,862,000	
授業料収益		460,592,257	
入学金収益		67,093,600	
検定料収益		13,235,800	
受託事業等収益		6,287,837	
資産見返負債戻入			
資産見返寄附金戻入	998,179		
資産見返物品受贈額戻入	5,715,771	6,713,950	
財務収益			
受取利息	190,648	190,648	
雑益			
入試センター試験収益	3,398,260		
財産貸付料収益	1,949,665		
文献複写料	32,463		
科学研究費補助金等間接経費収益	1,075,800		
その他の雑益	1,953,141	8,409,329	
経常収益合計			<u>1,087,385,421</u>
経常利益			109,828,987
当期純利益			<u>109,828,987</u>
目的積立金取崩額			13,223,049
当期総利益			<u><u>123,052,036</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成 22年 4月 1日～平成 23年 3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 192,965,635
人件費支出	△ 590,220,295
その他の業務支出	△ 88,709,314
運営費交付金収入	524,862,000
授業料収入	449,362,360
入学金収入	66,758,600
検定料収入	13,235,800
受託研究等収入	1,542,800
受託事業等収入	5,764,758
その他の預り金収支差額	638,848
その他の収入	8,382,537
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,652,459
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,571,462
定期預金の預入による支出	△ 104,861,535
小計	△ 123,432,997
利息及び配当金の受取額	189,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,243,880
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 42,035,028
小計	△ 42,035,028
利息の支払額	△ 3,311,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,346,954
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	30,061,625
VI 資金期首残高	64,141,550
VII 資金期末残高	94,203,175

利益の処分に関する書類
 第四期事業年度
 (平成 22年 4月 1日～平成 23年 3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		123,052,036
	当期総利益	123,052,036	
II	利益処分類		
	積立金	12,324,407	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	110,727,629	110,727,629
		<u>110,727,629</u>	<u>123,052,036</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成 22年 4月 1日～平成 23年 3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	872,610,713	
	一般管理費	101,553,428	
	財務費用	3,392,293	977,556,434
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 460,592,257	
	入学金収益	△ 67,093,600	
	検定料収益	△ 13,235,800	
	受託事業等収益	△ 6,287,837	
	資産見返寄附金戻入	△ 998,179	
	財務収益	△ 190,648	
	雑益	△ 7,333,529	△ 555,731,850
	業務費用合計		421,824,584
II	損益外減価償却相当額	144,992,105	144,992,105
III	引当外賞与増加見積額		△ 4,313,059
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 15,278,054
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	194,684,400	
	地方公共団体出資の機会費用	107,462,078	302,146,478
VI	(控除) 設立団体納付額		0
VII	行政サービス実施コスト		<u>849,372,054</u>

注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
宮崎市から無償使用している土地…宮崎市行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

注) 2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

注 記

I. 重要な会計方針

平成 23 年 3 月 31 日に「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」が改訂されており、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 23 年 3 月 31 日総務省告示第 124 号改訂）のうち、第 78 の注解 53 及び注解 54 の規定については当事業年度より適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年	～	47 年
構築物	6 年		
工具器具備品	2 年	～	15 年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 84 ）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 85-4 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

宮崎市行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に 1.255% で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 293,317,857 円

賞与見積額 27,095,613 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成 23 年 3 月 31 日

現金及び預金 361,057,374 円

定期預金 △266,854,199 円

資金期末残高 94,203,175 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

図書 982,403 円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係る金額 1,365,659 円を含んでおります。

V. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	361,057,374	361,057,374	—
(2) 未払金	(83,358,650)	(83,358,650)	—
(3) リース債務(*2)	(106,723,851)	(110,352,436)	(3,628,585)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注 2) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日) 及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日) を適用しております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,397,937,318	8,592,932	1	4,406,530,249	667,408,094	144,553,730	3,739,122,155	
	構築物	2,625,000	—	—	2,625,000	621,031	438,375	2,003,969	
	計	4,400,562,318	8,592,932	1	4,409,155,249	668,029,125	144,992,105	3,741,126,124	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	5,977,125	—	—	5,977,125	1,414,087	998,179	4,563,038	
	工具器具備品	126,719,564	83,966,927	41,125,966	169,560,525	59,195,078	38,545,725	110,365,447	
	図書	195,519,665	11,131,846	926,246	205,725,265	—	—	205,725,265	
	計	328,216,354	95,098,773	42,052,212	381,262,915	60,609,165	39,543,904	320,653,750	
非償却資産	土地	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	
	美術品・收藏品	2,929,500	—	—	2,929,500	—	—	2,929,500	
	計	4,759,729,500	—	—	4,759,729,500	—	—	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	
	建物	4,397,937,318	8,592,932	1	4,406,530,249	667,408,094	144,553,730	3,739,122,155	
	構築物	8,602,125	—	—	8,602,125	2,035,118	1,436,554	6,567,007	
	工具器具備品	126,719,564	83,966,927	41,125,966	169,560,525	59,195,078	38,545,725	110,365,447	
	図書	195,519,665	11,131,846	926,246	205,725,265	—	—	205,725,265	
	美術品・收藏品	2,929,500	—	—	2,929,500	—	—	2,929,500	
	計	9,488,508,172	103,691,705	42,052,213	9,550,147,664	728,638,290	184,536,009	8,821,509,374	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	14,490,000	—	—	14,490,000	11,592,000	2,898,000	2,898,000	
	電話加入権	99,000	—	—	99,000	—	—	99,000	
	計	14,589,000	—	—	14,589,000	11,592,000	2,898,000	2,997,000	

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
	計	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	3,028,500	-	-	3,028,500	
	施設費	30,891,000	-	-	30,891,000	
	目的積立金	2,625,000	8,592,932	-	11,217,932(注)	
	損益外固定資産除売却差額	△ 3,244,242	△ 1	-	△ 3,244,243	
	計	33,300,258	8,592,931	-	41,893,189	
	損益外減価償却累計額	△ 523,037,020	△ 144,992,105	-	△ 668,029,125	
	差引計	△ 489,736,762	△ 136,399,174	-	△ 626,135,936	

注) 資本剰余金の当期増加額は、目的積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究推進・施設設備等整備積立金	83,384,487	72,945,149	21,815,981	134,513,655	
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	11,880,244	4,734,309	—	16,614,553	
計	95,264,731	77,679,458	21,815,981	151,128,208	

注) 当期増加額は、平成21年度の利益処分によるものです。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		合 計	摘要
目的積立金の取崩	地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究推進・施設設備等積立金)	13,223,049	費用の発生
その他	地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究推進・施設設備等積立金)	8,592,932	固定資産の取得
合 計		21,815,981	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小 計	
平成22年度	—	524,862,000	524,862,000	—	—	524,862,000	—
合 計	—	524,862,000	524,862,000	—	—	524,862,000	—

(10) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度交付分	合 計
期間進行基準	487,438,158	487,438,158
費用進行基準	37,423,842	37,423,842
合 計	524,862,000	524,862,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	22,490,335	2	—
	非常勤	6,583,241	5	622,500
	計	29,073,576	7	622,500
教職員	常勤	417,748,618	63	36,801,342
	非常勤	43,015,653	26	0
	計	460,764,271	89	36,801,342
合 計	常勤	440,238,953	65	36,801,342
	非常勤	49,598,894	31	622,500
	計	489,837,847	96	37,423,842

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には法定福利費は含まれておりません。

注) 5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	3,251,101		
備品費	457,800		
印刷製本費	4,907,451		
水道光熱費	21,216,410		
旅費交通費	4,383,544		
通信運搬費	699,344		
賃借料	3,344,559		
福利厚生費	986,550		
保守費	25,591,648		
修繕費	6,734,500		
損害保険料	5,184		
会議費	5,500		
報酬	6,427,980		
業務委託料	25,802,571		
手数料	3,464,185		
奨学費	27,397,600		
減価償却費	10,354,994		
図書費	125,480		
支払リース料	7,918,468		
			153,074,869
研究経費			
消耗品費	3,022,673		
備品費	1,593,895		
印刷製本費	166,585		
水道光熱費	1,656,467		
旅費交通費	8,231,479		
通信運搬費	54,302		
賃借料	15,750		
保守費	1,511,666		
修繕費	160,650		
諸会費	1,084,194		
報酬	30,217		
業務委託料	1,599,800		
手数料	83,034		
図書費	1,605,932		
			20,816,644
教育研究支援経費			
消耗品費	1,928,718		
印刷製本費	368,340		
水道光熱費	6,765,647		
旅費交通費	1,752,330		
通信運搬費	1,333,359		
賃借料	3,007,448		
保守費	16,570,886		
修繕費	168,525		
諸会費	425,000		
報酬	12,000		
業務委託料	10,261,800		
手数料	22,029		
減価償却費	24,546,182		
図書費	5,179,779		
支払リース料	593,607		
			72,935,650
受託事業費			
給料	4,293,600		
法定福利費	682,693		
印刷製本費	414,960		
旅費交通費	40,040		
賃借料	8,526		
消耗品費	343,864		
報酬	113,498		
車両燃料費	79,070		
損害保険料	15,990		
諸会費	25,200		
支払リース料	270,396		
			6,287,837

役員人件費			
役員人件費			
報酬		22,865,692	
賞与		6,207,884	
退職給付費用		622,500	
法定福利費		<u>3,848,287</u>	33,544,363
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	190,556,786		
賞与	67,208,562		
退職給付費用	35,467,632		
法定福利費	<u>59,060,894</u>	352,293,874	
非常勤教員人件費			
給料	22,237,200		
法定福利費	<u>982,636</u>	<u>23,219,836</u>	375,513,710
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	130,298,896		
賞与	29,684,374		
退職給付費用	1,333,710		
法定福利費	<u>25,580,024</u>	186,897,004	
非常勤職員人件費			
給料	20,778,453		
法定福利費	<u>2,762,183</u>	<u>23,540,636</u>	210,437,640
一般管理費			
消耗品費		5,185,888	
備品費		956,025	
印刷製本費		2,878,231	
水道光熱費		5,490,396	
旅費交通費		3,061,927	
通信運搬費		4,449,438	
賃借料		5,090,841	
車両燃料費		194,907	
福利厚生費		1,408,222	
保守費		6,888,251	
修繕費		21,143,909	
損害保険料		1,114,482	
広告宣伝費		7,939,050	
諸会費		970,800	
会議費		7,400	
報酬		2,529,379	
業務委託料		17,938,422	
手数料		4,044,630	
減価償却費		7,540,728	
図書費		1,076,580	
支払リース料		1,272,852	
交際費		84,370	
租税公課		<u>286,700</u>	101,553,428
業務費及び一般管理費合計			<u>974,164,141</u>

(15) 寄附金の明細

(単位：円・件)

当期受入	件数 (件)	摘要
982,403 (982,403)	367 (367)	注)

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(16) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(17) 受託事業の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成22年度	—	6,287,837	6,287,837	—
合 計	—	6,287,837	6,287,837	—

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

研 究 種 目	当期受入	件数	摘要
基盤研究 (B)	(260,000) 78,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	(2,726,000) 817,800	4	〃
若手研究 (B)	(600,000) 180,000	1	文部科学省
合 計	(3,586,000) 1,075,800	7	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(19) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	0
普 通 預 金	94,203,175
定 期 預 金	266,854,199
合 計	361,057,374

(19) - 2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額
未払退職金	37,097,292
三愛工業有限会社	5,027,500
NECパーソナルシステム南九州株宮崎営業所	4,929,750
有限責任監査法人トーマツ	4,000,000
宮崎ビルサービス株式会社	3,948,000
宮崎造園株式会社	3,097,500
富士通リース株式会社	2,693,827
九州電力株式会社宮崎営業所	1,789,951
アボック株式会社	1,515,359
宮崎防虫消毒センター有限会社	1,359,750
その他	17,899,721
合 計	83,358,650

(19) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	5,453,310
図 書	154,091,939
ソ フ ト ウ ェ ア	2,898,000
合 計	162,443,249